

— みんなの力で おいしいマグロを いつまでも —

発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

太平洋クロマグロを守る！日本の役割

水産庁首席漁業調整官 神谷 崇氏に聞く

日本周辺で獲れるクロマグロを太平洋クロマグロといいます。荒海の中、漁師が巨大なマグロと格闘する姿をテレビで見たことがありますか？あのマグロも太平洋クロマグロです。そのマグロ資源をしっかりと管理していこうという動きが強くなっています。日本人にとってもっとも身近なマグロ資源の管理がなぜ強化されるのでしょうか。マグロ資源をめぐる国際交渉に携わりながら、国内のマグロ資源管理を進める水産庁の神谷崇首席漁業調整官に聞きました。

(インタビュー・浮須雅樹)

—太平洋クロマグロとは？

神谷 クロマグロは広範な海域を泳ぐ回遊魚ですが、生息する海域で2つの種に分かれます。大西洋に生息するのが大西洋クロマグロ。太平洋に生息するのが太平洋クロマグロです。もう一つ南半球にはミナミマグロというクロマグロに近い種があります。

太平洋クロマグロは、主として沖縄から台湾にかけての海域で生まれ、その生涯のほとんどを日本の200カイリ周辺で過ごします。2歳になると太平洋を横断してメキシコ～アメリカ西海岸周辺まで回遊する群れもありますが、数年後には産卵のためまた日本周辺に戻ってきます。寿命は20歳以上で、最大で300cm近くまで成長します。日本では昔から津々浦々で、季節的に回遊してくるクロマグロを漁獲してきました。大間のマグロが有名ですが、今でも、多くの地域の零細漁業がヨコワ、メ

ジ、本マグロといった呼び名で太平洋クロマグロをとって生活をしています。

—その太平洋クロマグロの管理が強化されています。なぜですか？

神谷 マグロという大きな魚に対する国際的な関心が高まっています。根底には、漁業管理機関に任せていたのではマグロ資源は管理できないのではないかという不信感もあるのかもしれません。2年前の2010年3月には、大西洋クロマグロが、ワシントン条約会議(CITES)で、国際取引を禁止すべきとする提案がなされました。

幸いにその提案は、大西洋のマグロ資源を管理する大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)が管理措置を強化するという事で否決されました。

今のところ、太平洋クロマグロ資源の状態は大西洋のように悪くありませんが、減少傾向に向かっている



危険性は高いと思います。管理せずに放っておけば、大西洋クロマグロの二の舞になるのではという強い危機感があります。

—太平洋クロマグロは管理されていなかったのですか？

神谷 マグロのように広い海を回遊する魚種は、一カ国だけでは管理できないので、関係する全ての国が集まって国際漁業管理機関を作り、そこで管理しようということが海洋法条約で定められています。

(2面につづく)

(1面からつづく)

太平洋クロマグロについては、太平洋の西側は“中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)”が、東側は“全米熱帯まぐろ類委員会(IATTC)”が管理することとなっていますが、最近まで実質的な管理措置は導入されていませんでした。

ようやく2010年に、WCPFCが未成魚(3歳未満)の管理を強化することを決定し、IATTCも、本年、クロマグロの管理措置を採択しました。

—なぜ、WCPFCは未成魚の管理を導入したのですか？

神谷 まず、知っておいて欲しいことは、「太平洋クロマグロは、長い歴史の中で増減を繰り返してきた」ということです。そこには漁業以外の水温やエサの状態など自然の影響が大きくあると言われていますが、変動の正確な原因は解明されていません。

仮に、漁業の規模が20年前や30年前と同じであれば、特に何もなくても、過去にそうであったように、自然の力で資源は回復すると思われまます。しかし、現在は、過去に比べて未成魚の漁獲が大きく増えていきます。漁獲の増大が、自然の回復力を上回ってしまえば、資源は回復しません。ですから、増えすぎた漁獲を適正なレベルまで落とそうということで未成魚の管理措置が導入されました。

—日本は？

神谷 日本は、太平洋クロマグロの管理措置の導入に一番熱心に取り組んでいます。太平洋クロマグロの漁獲の6~7割は日本によるものです。メキシコや韓国も漁獲していますが、その多くは日本に輸出されています。つまり日本は太平洋クロマグロの最大の漁獲国でもあり、消費国でもあります。日本が率先して管理に取り組まなければ、太平洋クロマグロの管理は成功しません。そのため日本は、WCPFCが管理措置を導入するより先に、「最大の漁業国であり消費国」としての責任を果たそうと、自主的に太平洋クロマグロの管理強化を打ち出しました。未

成魚の漁獲を抑制・削減し、大きく育ててから漁獲しようというものです。その背景には、日本の漁業も変化してきたことがあります。歴史的に漁獲の主流は小型の零細漁業でしたが、90年代になってまき網漁業による漁獲が増えていきます。また、以前は、毎年約2万トンの大西洋クロマグロが輸入されていましたが、規制強化により、2010年は1万数千トンにまで減少しています。この減少分を「太平洋クロマグロで埋め合わせよう」という動きもあります。こういったことが全て合わさったときに、資源の回復する能力を超えた漁獲とならないよう、未然防止のためにどのような方策をとっていくかが重要なのです。

例えば日本のクロマグロ養殖も、生産の増大に見合った人工種苗の供給体制は整っておらず、多くは天然種苗に依存しています。暫くは、天然種苗に頼らざるを得ない状況が続くと思います。従って、このままでは、養殖生産の増大イコール未成魚の漁獲増大となりかねません。こういった点も踏まえ、国として秩序ある管理を実施していくにはどうしたらいいか、真剣に取り組まなければならない課題が山積しています。

—太平洋クロマグロの資源を守るためにこれまで日本は何をしてきましたか？

神谷 具体的には、零細漁業による漁獲状況を正確に把握するために、登録制度を導入しました。これによって1万3000隻もの漁船が登録され、漁獲量も正確に把握できるようになりました。さらに、WCPFCの決定を受けて、まき網漁業について未成魚の漁獲量に上限措置を設けました。これに加え、日本は独自に成魚の漁獲も上限を決めて獲りすぎないようにしました。また、養殖業についても養殖場の登録制度を導入し養殖実績の報告も義務化しました。さらに、韓国やメキシコから輸入されるマグロの量やサイズについても詳しい情報を収集しています。

—日本だけが管理を強化して効果はありますか？

神谷 先に述べたように、日本は

太平洋クロマグロの最大の漁獲国であり消費国です。日本が率先して取り組まなければならない問題だというのは厳然とした事実だと思います。一方で、日本国内の取り組みだけでは本当に効果ある資源管理はできません。太平洋クロマグロが回遊する東部太平洋のメキシコにも資源管理の強化を働きかけ、今年、メキシコが加盟するIATTCで漁獲枠を設定することが決まりました。また、太平洋クロマグロを漁獲する韓国にも未成魚を獲りすぎないように働きかけています。

—クロマグロの資源管理に食べる側、消費者にできることはありますか？

神谷 先にも言いましたが、ほかの魚同様にクロマグロも長い年月の中で資源が増えたり減ったりします。この自然のサイクルを避けることはできません。ではなぜ日本人は、資源が増えたり減ったりするクロマグロを獲り、食べ続けてこられたのか。その答えは、海に囲まれて生活してきた日本人の知恵にあると思います。

昔から日本人は、たくさん獲れて、利用しやすい魚を食べてきました。獲れる魚が変わっても、それぞれの魚に合った食べ方を考える工夫をしてきました。日本人の魚を食べる食文化が世界に誇れるのは、そうした積み重ねがあるからだだと思います。資源が減った魚は獲らず、ちょっと我慢する。そしてたくさん獲れる魚を食べる。それは漁業にとっても効率がいいし、資源にもやさしいのです。

日本は世界でも有数の豊かな海に恵まれた国です。獲れる魚の種類も多く、資源も豊富です。その海がもたらしてくれる資源に過度の負担をかけないことが本当の資源管理です。マグロの資源が減った時は、回復するまでの間は、資源が豊富なマグロ以外の魚を食べる回数を増やします。それが消費者にできる資源管理だし、日本人が伝統的に海と向き合い培ってきた知恵です。その姿勢を世界に発信できるのも日本人しかいないと思います。

太平洋クロマグロに漁獲枠 2年で1万、年間5600トが上限

全米熱帯マグロ類委員会（IATTC）の年次会合が6月25日から29日まで、米国・ラホヤで開かれ、東太平洋のクロマグロの漁獲枠を2年間で1万トに設定することを決めた。東太平洋のクロマグロは日本周辺海域のクロマグロ資源と同一系群だけ

に、これまでのように日本周辺海域だけ漁獲規制を行う片肺状態を脱し、太平洋クロマグロ資源管理を前進させることとなる。

2年間の総枠は1万トだが、年間の漁獲枠は上限5600トに設定されている。東太平洋クロマグロの管理措置

はこれまでも日本などが提案していたが主要漁獲国であるメキシコが難色を示し合意に至っていなかった。今回は、そのメキシコが独自の提案を提示、合意に至ったもようだ。

東太平洋におけるクロマグロの漁獲の大半はメキシコで、おもに日本市場向け蓄養用を使用。メキシコの蓄養クロマグロ生産量は09年で2700ト、10年で1500ト、11年3500トで、今回の管理措置がメキシコの蓄養マグロ生産に大きな影響をもたらすことはないとみられている。

韓国生鮮クロマグロ輸入自粛要請

水産庁が通知 国内養殖も管理強化へ

太平洋クロマグロの資源管理を強化している水産庁は7月18日、韓国産生鮮・冷蔵クロマグロの輸入・取り扱いを自粛するよう求める文書に関係自治体および卸、輸入業者などに送付した。日本への韓国からの生鮮・冷蔵クロマグロ輸入量が7月時点で昨年の年間輸入数量を大きく上回ったため、宮原正典次長は「資源が減少傾向にある中で、韓国からの輸入量が突出したのは問題。市場国としての我国の責務を果たす必要がある」と措置の理由を説明。また日本国内のクロマグロ資源管理についても「養殖にも新たなルールが必要」とし、来年以降、養殖などの管理をさらに強化する考えを示した。

韓国からの生鮮クロマグロ増加

は、水産庁が実施している韓国産輸入クロマグロの情報収集（現在卸22社、輸入業者24社で実施）で明らかになった。それによると、韓国からの生鮮クロマグロ輸入は18日現在で1338トに達し、昨年累計実績の1049トをも大きくオーバー。そのうちの96%は30㎏未満の未成魚が占めたという。

これを受けて水産庁は13日、韓国政府に対し漁獲抑制を求める要請を通知。17日には、韓国産を取り扱う業者が集中する福岡で説明会を行ったうえ、18日付で輸入や取扱の自粛を求めるこの文書を正式に発出した。

韓国は、昨年6月、「何人も20㎏（3歳）未満のクロマグロを捕獲し

てはいけない」とするクロマグロの保存と管理に関する告示を制定した。しかし、この措置には混獲や調査、養殖用種苗へ利用を規制の除外とする措置があり、実質的な効果は疑問視されていた。

国内養殖クロマグロの管理も強化

水産庁は国内の規制措置の強化にも踏み出す。22年度からの未成魚（30㎏未満）の漁獲規制強化を中心としたクロマグロの資源管理措置も、今年には沿岸、沖合、養殖のすべてで一通り完成させている。しかし、水産庁は、太平洋クロマグロ資源の減少傾向が続く中で、「放置しておけばいずれ我国に跳ね返る問題」とし、市場国でもある日本が主体となりさらなる管理強化の必要性を指摘。天然種苗による養殖イケスの数や規模を現状に抑えるなど、国内養殖を含めたクロマグロの管理強化を来年にも進めていく考えを示した。

大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）の会議となると、いつもそれとともに連想するのが、スペインの有名な画家ゴヤの絵、とりわけブラド美術館にある一連の“黒い絵”である。これらの陰鬱でグロテスクな絵は見ている楽しみものではない。しかしながら、この絵は、人間

がいかに愚かで、残酷であり、救いがたいものであるか、という忘れがたい強烈な印象を与える。ICCATの年次会議はしばしばブ

ラド美術館のあるマドリードで開催されるので、会議期間に時間があると、あえて、これらの絵を見に行ったものである。年次会議で

る。これらの絵を見て、ゴヤの言いたかったことは、“これらの絵から目をそらすな。これがお前たちの直面している人生なのだ、この

醜い世界をどう生きるのか考えよ”というようなことではなかったらうかと思う。そう思うと、会議の重圧から少しだけ解放された気がしたものだ。黒い

絵を見にいまだ世界中から多くの人があるが、ICCAT会議の時は、まだこの絵を見に来る必要があるようだ。

鈴木 治郎

マグロあれこれ 科学者の目

第28回

ゴヤの黒い絵とICCAT

毎年繰り返される加盟国間の国益の衝突、不毛の論議、科学委員会の勧告の無視等は一連の黒い絵に描かれたものほとんど同じであ

ダマナキEU大臣―白須大水会長と会談

まき網抑制の必要・共通認識に

過剰漁獲テーマのベルギー会議へ参加要請

欧州委員会（EU）のマリア・ダマナキ漁業・海事大臣は7月11日、大日本水産会を訪れ白須敏朗会長と会談。ダマナキ大臣は過剰漁獲に関する懸念が高まっているため、来年秋にベルギー・ブリュッセルで過剰漁獲をテーマとする会議を開催する予定で、日本業界も参加して欲しいと述べた。

会談で白須会長は、同日に日本政府とEUが署名したIUU（違法、

無規制、無報告）漁業対策への協力に関する共同声明の意義を強調したうえで、IUU問題の根本には過剰な漁獲能力があると指摘。日本は、大型まき網船の隻数を増やさないよう努力してきたと述べ、EUにも努力を求めた。

ダマナキ大臣は白須会長の意見に同意し、まき網漁船についてはEUとしても抑制する取り組みをすすめていると述べた。



また、日本産水産物のEUへの輸入規制についてダマナキ大臣は、宮城県女川などを訪れ「安全・安心な魚を供給するシステムが導入されているのを確認できた。また、フレッシュでおいしい魚が流通していることも解った」と述べ、規制の緩和を示唆した。

中西部太平洋マグロ資源

WCPFC事務局長へ書簡
事態の解決求め OPRT

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は8月1日、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）のグレン・ハリ―事務局長に書簡を送り、適切な資源管理措置の実施が停滞している事態の解決へ尽力を要請した。

書簡は、OPRT会員（海外14団体を含む）の意見を集約し作成された。主な問題点として、①資源回復のために効果的なメバチ管理措置の導入が必要なのに、放置されている②昨年7月、マグロ資源管理機関合同会議で採択されたのに、大型まき網漁船の漁獲能力を抑制する勧告が実施されていない③近年、大型はえ縄漁船に匹敵する漁獲能力を有する小型はえ縄漁船が増加、その漁獲能力の増加が資源に与える影響を懸念の3点を指摘し、12月に予定されている年次会合で解決を図るよう求めている。

書簡を受け取ったハリ―事務局長は「OPRTの懸念を理解する。この書簡を加盟国に送付し事態の改善を検討するよう求める」と回答して

いる。

OPRT原田雄一郎専務は「WC

まぐろの日復活へ OPRTがシールデザイン募集

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）が、「10月10日 まぐろの日」の復活のため、日かつ漁協と連携し、「まぐろの日」シールデザインの募集を開始した。

「まぐろの日」は、1986年に日かつ連（日かつ漁協の前身）が、万葉集に初めてマグロが登場した日にちなみ制定したもののだが、最近では埋もれた存在になっていた。

今回の取り組みは、そうした「まぐろの日」を復活させることで、刺身マグロの消費促進と消費者のマグロ資源管理の重要性への理解を深めるきっかけにしようというもの。シールは10月10日を中心としたOPRTまぐろキャンペーンにも活用する。デザインの応募条件は、「10月10日はまぐろの日」の文字を入れること。最優秀作には賞金10万円とクロマグロ2₀キなど、多くの賞品も用意されている。（応募締め切り8月31日消印有効）

OPRT人見事業部長は、「手書きでデザインを送ってくださる方も多く気軽に応募ください」と言っている。応募は、ホームページ（www.oprt.or.jp）からも簡単にできる。



編集後記

シラスウナギが3年連続の不漁でウナギの値段が高騰。店じまいするウナギ料理店も出ている等、今年の夏のウナギの話題は、特に暑い。不漁は乱獲が原因と言われている。アメリカやアメリカから輸入し、供給を増やそうとしているようだが、アメリカは、早速、来年3月のワシントン条約会議でウナギの国際取引を規制する案を提出する構えを示している。太平洋クロマグロも野放図に各国が獲り続け日本が輸入を増加し続けられ、ウナギと同じ状況に面することとなるだろう。消費国日本の責任を問う国際社会の目も、いつも厳しい。乱獲防止に日本が積極的にイニシアチヴをとり続ける必要がある。神谷氏の説明は明快だ。

(原田)